スウェーデンにおける地理学教育

村山朝子* 村山祐司**

Geography Education in Sweden

Tomoko MURAYAMA* and Yuji MURAYAMA**

I. はじめに—スウェーデンの大学の性格

スウェーデンの大学における地理学教育について理解しようとするならば、その基盤となる大学の性格について知るのが先決であろう。それによって、おのずと大学における地理学教育の特質、日本との相違点も浮かび上がってくるに違いない。

教育と研究はともに大学の機能である。教育の点からいえば、学生にとって大学は到達点ではなく、社会における通過点にすぎない。日本でも同じことであるのかもしれないが、スウェーデンではとくにその傾向が強い。大学は社会の中にあり、労働市場と密接な関わりをもつ。教育と就労、大学と社会は双方向性を有している。中等教育終了後、高等教育にそのまま進学する者はこれまで3分の1程度で推移してきたが、このなかには多種多様な高等教育機関が含まれており、大学進学者に限ればそれほど高くない。学部学生の年齢構成をみると、従来は25歳以上に対して就労経験を勘案する特別入学枠が設けられていたこともあって、学生の多くがいわゆる社会人入学であった。いったん社会に出て労働経験をもったうえで大学に戻るのが、スウェーデンではごくあたりまえのことである¹⁾。

大学のもう一つの機能である研究についていえば、スウェーデンにおいては、実質上国内のあらゆる研究活動は教育現場との密接な協力に基盤をおいている。公共部門に限らず民間部門も含めて、

研究・開発は学部教育や大学院教育など大学との連携が図られている。例えば自動車メーカーとして世界的に有名なボルボは、新車開発でシャルマル工科大学と共同研究を行ない、また、イエテボリ大学の時間地理学者に生産体制のソフト面の改善の研究を委託している。

このように、大学が教育・研究の両面で社会と緊密な結びつきをもっていることがスウェーデンの大学の最大の特徴としてあげられる。目下、21世紀に向けての大規模な教育改革が進行中であるが、この特色は今後も引き継がれるであろう (Ministry of Education and Science, 1994)。地理学も常に社会との密接な関わりにおいて発展し、そうした環境のもとで地理学教育は行なわれてきたのであり、その点もおそらく変わらないであろう。

筆者は1994年から1995年にかけて、スウェーデンの3つの大学の人文系地理学科において調査・研究に従事した。その経験をふまえて、本稿はスウェーデンの大学の人文系地理学科における地理学教育について述べることとする。

II. 地理学の動向

大学における地理学教育は、その国の地理学の動向と表裏一体にある。計量地理学、時間地理学、コンピュータマッピング²⁾、いずれもスウェーデンに端を発する比較的歴史の新しい地理学の分野である。こうした分野が生まれた背景には社会のニーズがあり、それが地理学発展の原動力となっ

* 茨城大学教育学部 (非)

** 筑波大学地球科学系

* Faculty of Education, Ibaraki University

** Institute of Geoscience, University of Tsukuba

てきたといえよう。スウェーデンの地理学は問題指向 (problem-oriented) であり、スウェーデン社会の変化や政策の流れを把握せずに、地理学の動向を語ることはできない。研究のテーマや関心はもちろんのこと、生み出された理論や開発された手法も、そのときどきの社会状況や政策と密接に関連している。一例を挙げれば、時間地理学が発展したことは、個性を尊重し公平な生活者社会の実現をめざした社会民主党の長期政策と決して無縁ではない。

スウェーデンの地理学者は学際的な研究会合に頻繁に参加し、他の分野の研究者と積極的に共同研究を組織する。他分野の研究成果に絶えず目を配り、有効な方法論であれば積極的に取り入れる。研究課題の達成が重要なのであって、研究スタイルや方法論が地理学であるかどうかはたいした問題ではないと彼らは考えているようにも見える。

人文地理学についていえば、昨今は分布や地域差に着目するマクロな研究よりも、小地域を対象とした非集計レベルの研究 (生のデータを重視する) が盛んである。地方分権政策の浸透や生活者社会の成熟を背景に、この傾向はますます強まっていくように思われる。

地理学教育はこうした地理学の動向を受けて、多様なカリキュラムを組んで行なわれる。

III. 大学における地理学教育体制

1) 学科構成

地理学科はスウェーデンにある6つの総合大学にはもれなくおかれている³⁾。そのうち4大学は自然地理学科と人文地理学系の学科を併設するが、両学科はそれぞれ独立した別組織となっている。自然地理学科に在籍する学生は、その他の自然科学分野を選択することはあっても、人文地理学については必修とは限らない。一方、人文地理学科の学生の多くは経済学や社会学を選択するが、自然地理学は必修ではない。スタッフのレベルでの相互交流にいたっては、少なくとも1980年代までは極めて希薄であった。

自然地理学科には通常、地形学、気候学、水文学が含まれ、リモートセンシングやGISも盛んで

ある。学科名はいずれの大学も「自然地理学科」に統一されている。一方、人文地理系の学科については、大学によって学科名も所属学部もさまざまである。例えばイエテボリ大学では、人文・経済地理学科の名で経済・商法学部に属する。ルンド大学とウプサラ大学は、社会・経済地理学科、人文のみを冠するのはストックホルム大学の人文地理学科だけである。学科名が異なるように、各教室はそれぞれ独自の研究カラーをもっている⁴⁾。

2) 教育体制

学科のスタッフは、研究を主とする教授、研究と教育の両方に関わる主任講師 (högskolelektor)、学部での教育指導が主となる講師 (högskoleadjunkt) の3職からなる。地理学科は、総合大学では1~3名の教授と10~20名前後の主任講師・講師から構成される。学部教育を支えているのは多くの主任講師ならびに講師たちであるが、学部教育指導で示された講義力が教授任命の際の判断基準となることが近年の大学改革で新たに加えられ、大学における教育機能がこれまで以上に重視されるようになったことが注目される。そうはいっても、講師陣の多くは期限付きの不安定な立場で日々の学部の授業に追われるのが現状である。彼らの多くは政府や民間の委託研究プロジェクトに参加して研究費を得ている。その一方で非常勤講師の中には、例えば本業の経営コンサルタントの傍ら大学でGISを教えるというように、主たる仕事を他にもち、大学で1, 2の授業を担当する者もいる。また、コミュニティの運営スタッフの一員として活動したり、議員として政治に関わる教授もいる。このように、大学の地理学スタッフの多くは、社会とのつながりをもちながら地理学研究や教育に携わっている。

3) 学生の動向

地理学志望の学生は近年増加傾向にある。それは後述のように、1990年代に入って高校における教科地理の復活にともない地理教員の需要が新たに生じたことが最大の要因ではあるが、環境問題をはじめとする現代社会の諸問題への自然と人文・社会の両面からのアプローチに対する社会的要請と、それに対する学生の関心の高まりも見逃

せない。

大学院については、学部卒業後直ちに進学し短期間で学位取得をめざすよりもむしろ学位取得のために休職して大学院に在籍するか、仕事を続けながら長期戦で論文を作成するほうが一般的である。院生は原則として奨学金を得ているが、委託研究プロジェクトに加わって資金を得る者も少なくない。補佐や非常勤講師として学部レベルの教育に関わる場合もある。学位を取得する年齢は平均すると30代半ば過ぎであろう。

IV. 地理学科の教育課程

スウェーデンの大学のカリキュラムは日本に比べてはるかに自由度が高い⁵⁾。学部の修業年限にも2年から5年半と幅がある。1学年度は2期40週からなる。履修はポイント制がとられ、1週フルタイムで1ポイント、1学期間のフルタイムによる履修は20ポイントとなる。1991年の改革以降、大学のカリキュラム編成権が拡大され、また学生の選択の幅も広がり、異なる専攻の専門科目を組み合わせて学位を取得することも可能となった。80ポイントで卒業（ディプロマ）、120ポイント（うち60ポイントは同一専攻科目）で学士、160ポイント（うち80ポイントは同一専攻科目）で修士の資格が得られる。なお、大学院に関しては通常4年制の博士課程が総合大学および一部の専門大学に設置されている。国際的競争力を高めるために、近年大学院教育の拡充が図られている。

カリキュラムは大学・学科によって独自のものが作成されている。通常、メジャーコースとして、卒業に必要な80ポイントをとれるコースがいくつか設置され、そのほかマイナーコースとして5～10ポイントの単独科目が複数設けられている。メジャーコースにおける各コースは通常、基礎コース40ポイント、中級コース20ポイント、上級コース20ポイントからなり、それぞれ複数の科目から構成され、3～4名の講師により行なわれている。例えば、イエテボリ大学人文・経済地理学科の場合、地理学、人文地理学、経済地理学の3コースが設定されている。このうち地理学コースは自然地理学科との共同で行なわれている⁶⁾。

学生はメジャーコースのほかマイナーコースの単独科目を各自が自由に組み合わせて履修する。単独科目の内容は大学によってさまざまで、独自色が強い。例えば、ルンド大学社会・経済地理学科では20ポイントの第三世界研究コースが2つ設けられているほか、景観・集落・人間、社会地理学入門、社会地理学、地域開発計画、経済活動のグローバリゼーション、経済地理学入門、企業と社会、社会地理学と計画などの単独科目（各10ポイント）がある。また、イエテボリ大学の人文・経済地理学科のスタッフは経済・商法学部の一般科目である商業経営と経済、国際ビジネス経営と経済、サービスマネジメント、交通経済と物流、自治体行政なども受けもっている。ストックホルム大学人文地理学科では、経済学、統計学、社会学、環境計画、民族学などのスタッフとともに、都市および地方計画基礎コースという140ポイントの総合コースを構成している。

このように、カリキュラムは各学科が所属する学部のカラーと学科スタッフの研究領域を反映し、それぞれ特色あるものになっている。

V. 大学の地理学教育と学校地理との関わり

わが国の大学における地理学教室の存在は、小・中・高における地理および社会科教員養成に依拠してきたところが大であることは否定できない。スウェーデンでは大学における教員養成の中心は高校教員養成であるが、地理学教育は1970、80年代には実質的に学校教員養成の機能をもっていなかった。というのは1960年代後半に高校の教科教育から地理がはずされたために、地理学科で地理教員を養成することは実質的になくなったのである⁷⁾。1990年代に入って教科地理が復活するまでの四半世紀余りの地理教員養成課程の空白は、結果的に地理学の専門化に拍車をかけることになり、地理学は社会科学として、あるいは自然科学として個別科学の傾向を一層強め、各分野は個々に発展を遂げていった。その一方で、地理の教育的機能ともいえるべき総合力や自然と人文の関わりとの視点の欠落を招く結果となった。

大学における地理学の研究対象について高校生

はどのように考えているのかについて1980年代末に調査が行なわれた。調査結果では半数が地名や地図と答えており、現実の地理学研究との間には大きな隔たりがみられる⁸⁾。スウェーデンの地理学が世界に名をとどろかせたという意味での最盛期は1950、60年代であり、その後のスウェーデンの地理学の地位は相対的に低迷していることは否めない。1970、80年代の高校における教科地理の空白は、地理を中学までの学校地理のイメージに固定化し、結果的に大学における人材不足、地理学研究の停滞を招く一因となったのではないだろうか。しかし、学校教育の教科目に名のない学問分野でも優れた研究者を輩出し、学問として発展を見せている分野は少なくない。逆にいえば、教科教育により固定化された地理のイメージが地理学の発展の妨げになっているのかもしれない。とはいえ1990年代に入ってから高校における教科地理の復活は、逆に大学の地理学教育の活性化に一役買っているのも事実である。新たに加わった教員養成機能は、大学の地理学教育の性格にも今後は少なからず影響を与えていくことであろう。

VI. おわりに—地理学教育のこれから—

スウェーデンについて何かを語る場合には、それがいつのことであるのかを明示しなければならない。実験国家とも称されるように、絶えざる改革のもと社会は常に変化しているからである。教育もその例外ではない。1990年代、スウェーデンの教育界は高等教育も含めて変革の渦中にあり、地理学教育についてみていくのにも、そのことに留意する必要がある。

これまで専門教育に重点をおいてきた大学の中で、地理学教育は研究者ばかりでなく多数の実務のスペシャリストを世に送り出してきた。1991年の改革以降、学生は自由に自らコースを組み立て単位取得ができるようになり、大学教育の性格が少しずつ変化し始めている。学部教育は質の維持を図りながらも大衆化の方向にもあり、一方、大学院教育は国際競争力の強化の原動力となるべく一層の充実が急がれている。地理学教育は、大学院教育を中心に教育の質を高めてこれまでも増

して有能なスペシャリストを養成する一方で、学部教育の自由なコース選択の中で、広く教養としての地理学としての役割も今後は求められてくるのではないかと予想される。また、自然地理学科と人文系地理学科はこれまで別個の組織としてスタッフも学生も交流は少なかったが、教員養成課程の新設を機に両学科による合同コースも拡充され、教員志望者以外でも一方の学科学生が他方の講義をとるケースも増えてきているようである。専門化を押し進めてきた地理学にも揺り戻しの現象がみられる。

21世紀のスウェーデンの地理学のビジョンはまだ明確には見えてこないが、常に社会の要請を敏感に捉えて新しい視点と手法を提示してきたその姿勢は今後も変わらないであろう。

それにしても、21世紀の社会が求めているのは、地理学が本質的に有しているであろう総合力であるのかもしれない。近年のスウェーデンの地理学教育の動向がそれを予感させる。

注

- 1) ただし1990年代に入ってから状況は変化している。社会人枠が撤廃され、また労働市場の停滞も手伝って若年層が増加している。
- 2) 村山祐司(1996) p. 417参照。
- 3) 総合大学のルンド、イエテボリ、ストックホルム、ウプサラ、ウメオ、リンチョピング、そして単科大学のストックホルム商科大におかれている。また単科大学のカールスタッド、エルブロ、ベクショーにも教員養成を主体とした地理学科がおかれる。自然と人文両学科が並存するのはルンド、イエテボリ、ストックホルム、ウプサラの4大学である。
- 4) 人文地理学教員118名の関心分野についての調査結果によれば、イエボリ大学の交通地理、ストックホルム大学の歴史地理、ウメオ大学の都市・地域計画など大学毎のカラーがでている。この調査結果からスウェーデンの人文地理学の状況を読むこともできよう。総じて系統地理学的アプローチに傾斜し、なかでも経済地理、立地論、社会地理、都市計画など社会科学分野に対する関心が高く、それに比べて地誌学や地理教育への関心は低い。
- 5) 1989年までは一般教育について国がカリキュラムを作成していたが、それも廃止された。
- 6) イエテボリ大学人文経済地理学科1994/95年の地理学コースの基礎コース40ポイント(p)の内訳は以下の通り。①コースの概要と地図学2p。②自然地理学：地形学と気候学6p。③人文地理学：経済地理学6p。④地域地理学6p。⑤土壌・気象・水文5p。⑥開発

地理学 5 p. ⑦環境 4 p. ⑧自主研究 6 p.

7) 1960 年代後半に総合教科としての社会科と理科が新設され、従来の教科地理の人文地理的内容は社会科に、自然地理的内容は理科に吸収され、独立教科としての地理は姿を消した。1990 年代に入って再び両者は統合されて教科地理は復活した。詳細は村山朝子 (1995) 参照。

8) Holmén *et al.* (1993) によれば、回答者 185 名中、地名／地図と答えたのが 92 名、未知の地域について 63 名、自然地理 25 名、世界の見方 18 名、地域区分 15 名、気候 11 名、人口移動 7 名、その他 7 名。

文 献

村山朝子 (1995): スウェーデンにみる地理教育の再生—高校における教科地理の復活—。人文地理, 47-6, 65-79.

村山朝子 (1996): スウェーデンにおける地理教育の構造と理念—新しい教科地理は何をめざすのか—。新地理, 44-1, 1-14.

村山祐司 (1996): スウェーデンにおける人文地理学の展開。地学雑誌, 105, 411-430.

Holmén, H. *et al.* (1993): *Geografiämnet I Gymnasiet*. Lunds Universitet, 208p.

Ministry of Education and Science (1994): *Strategies for Education and Research 1994*. 30p.